

施策評価調書(1)

評価対象年度 30年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進
施策関係課	(都市計画部)都市計画課・開発審査課・住宅政策課・建築安全課／(都市整備部)都市整備管理課・市街地整備室・街路事業課・区画整理組合推進室・西部土地区画整理事務所・東部土地区画整理事務所・北部土地区画整理事務所・里土地区画整理事務所

●施策の基本方針(目標)

適正な土地利用と適切な都市機能の配置を図り、環境にやさしく災害に強い、機能的で、誰もが快適で安全・安心に生活できる持続可能な都市の形成をめざします。

●目標指標

指標①	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)			単位	%	指標の種別	成果
	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	22.5(平成27年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	23.6	24.7	23.6				
	名称	土地区画整理事業の進捗率			単位	%	指標の種別	結果
指標②	目標値	72.9(平成32年度)		現状値	61.8(平成26年度)		達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値	64.3	65.4	67				
	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
指標③	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
指標④	実績値							
	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							
指標⑤	名称				単位		指標の種別	
	目標値			現状値			達成状況	
	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(目標年度)		
	実績値							

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

	(単位:千円)	平成28年度決算額	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度予算額	令和2年度計画額
事業額	事業費	6,724,604	7,012,486	10,649,182	10,162,713	10,334,448
	概算人件費	894,784	921,336	1,033,952	1,021,312	999,192
	総事業費	7,619,388	7,933,822	11,683,134	11,184,025	11,333,640

*前年度に「完了」「休止」「廃止」となった事業額についても合算されています。

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策① 54	単位施策② 55	単位施策③ 55	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	B	55	52	54.2	

施策評価調書(2)

評価対象年度	30年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名		① 計画的な土地利用の推進								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
51100101	都市計画事業	都市計画部	13,077	652	1,564	3,086	2,760	54	効率化して 実施	
		都市計画課	18,122	14,508	12,403	12,403	12,403			
51100201	都市計画基礎調査事業	都市計画部	6,264	2,506	2,441	2,650	2,650	54	現状維持 で実施	
		都市計画課	3,690	3,510	3,555	3,555	3,555			
51100211	都市計画変更検討 調査事業	都市計画部	—	—	13,230	—	—	52	完了	
		都市計画課	—	—	4,740	—	—			
51100301	都市計画基本方針策定事業 (平成28年度をもって完了)	都市計画部	6,480	—	—	—	—	—	—	
		都市計画課	5,740	—	—	—	—			
51100351	安行近郊緑地保全区域等 土地利用検討調査事業 (平成29年度をもって完了)	都市計画部	—	9,882	—	—	—	—	—	
		都市計画課	—	3,120	—	—	—			
51100401	都市計画審議会経費	都市計画部	493	302	309	443	443	55	現状維持 で実施	
		都市計画課	2,870	2,730	2,765	2,765	2,765			
51100501	川口駅東口公共広場 管理事業	都市整備部	7,570	4,259	4,816	6,127	6,127	54	現状維持 で実施	
		都市整備管理課	6,396	6,084	6,162	6,162	6,162			
51100601	都市再開発方針等 策定事業	都市整備部	6,129	351	123	130	130	56	現状維持 で実施	
		都市整備管理課	8,200	7,800	3,950	3,950	3,950			

単位施策名		② 市街地整備の推進								
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性	
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費			
51200102	芝地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	670,188	847,802	1,436,502	901,034	431,164	56	現状維持 で実施	
		市街地整備室	41,656	38,454	34,997	34,997	34,997			
51200112	芝中央地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	—	—	4,093	10,828	28,551	54	現状維持 で実施	
		市街地整備室	—	—	7,900	7,900	7,900			
51200124	芝中央沿道第1土地 区画整理事業	都市整備部	—	—	33,800	363,401	928,516	56	拡充して 実施	
		市街地整備室	—	—	19,355	19,355	19,355			
51200134	芝中央沿道土地 区画整理事業	都市整備部	—	—	4,752	2,820	2,100	54	現状維持 で実施	
		市街地整備室	—	—	3,160	3,160	3,160			
51200143	開発行為等 システム化事業	都市計画部	—	—	10,119	8,948	7,317	56	現状維持 で実施	
		開発審査課	—	—	39,500	39,500	39,500			
51200201	区画整理企画調査費 (平成29年度をもって完了)	都市整備部	69,561	56,712	—	—	—	—	—	
		区画整理課	12,300	11,700	—	—	—			
51200302	組合区画整理 推進事業費	都市整備部	405,235	281,487	412,472	397,937	697,216	54	現状維持 で実施	
		区画整理組合推進室	131,200	124,800	126,400	126,400	126,400			
51200402	芝東第3事業費	都市整備部	578,831	463,549	503,512	394,070	394,070	56	効率化して 実施	
		西部土地区画整理事務所	51,250	56,550	55,300	55,300	55,300			
51200502	芝東第4事業費	都市整備部	885,629	603,681	799,378	732,671	382,562	56	効率化して 実施	
		西部土地区画整理事務所	53,300	56,550	55,300	55,300	55,300			
51200602	芝東第5事業費	都市整備部	19,274	1,410	11,826	54,039	171,701	48	拡充して 実施	
		西部土地区画整理事務所	16,400	17,550	15,800	15,800	15,800			

単位施策名 ② 市街地整備の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51200702	芝東第6事業費	都市整備部	56,363	55,626	29,039	63,489	102,893	56	拡充して 実施
		西部土地区画整理事務所	16,400	17,550	15,800	15,800	15,800		
51200802	新郷東部第2事業費	都市整備部	730,204	912,436	875,306	658,917	775,134	54	現状維持 で実施
		東部土地区画整理事務所	97,580	92,820	92,035	94,800	94,800		
51200812	石神西立野特定事業費	都市整備部	462,888	606,592	650,752	920,797	872,473	54	現状維持 で実施
		北部土地区画整理事務所	57,400	60,450	63,200	63,200	63,200		
51200822	安行藤八特定事業費	都市整備部	492,953	636,938	618,892	753,911	942,212	54	現状維持 で実施
		北部土地区画整理事務所	65,600	62,400	63,200	63,200	63,200		
51200832	里事業費	都市整備部	718,035	705,228	648,589	967,256	1,166,459	56	現状維持 で実施
		里土地区画整理事務所	65,600	62,400	63,200	63,200	63,200		
51200901	開発審査事業	都市計画部	256	316	432	775	775	58	現状維持 で実施
		開発審査課	57,400	54,600	55,300	55,300	55,300		
51201001	市街地総合事業協議会 支援事業	都市整備部	150	200	200	200	200	54	現状維持 で実施
		都市整備管理課	4,920	4,680	3,950	3,950	3,950		
51201101	桜町地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	3,026	4,765	5,197	6,021	6,021	56	拡充して 実施
		都市整備管理課	8,200	7,800	11,060	11,060	11,060		
51201201	西川口駅周辺 再生支援事業	都市整備部	150	173	4,873	15,197	15,197	52	現状維持 で実施
		都市整備管理課	4,920	4,680	11,060	11,060	11,060		
51201601	芝東第3事業選挙費 (平成28年度をもって完了)	都市整備部	325	—	—	—	—	—	—
		西部土地区画整理事務所	2,050	—	—	—	—		
51202001	新郷東部第1 特定事業費	都市整備部	124	112	67	2	—	54	完了
		東部土地区画整理事務所	820	780	790	0	—		
51202101	新郷東部第2 事業選挙費	都市整備部	—	—	8,529	—	—	58	休止
		東部土地区画整理事務所	—	—	1,975	—	—		
51202201	里地区住宅市街地 総合整備事業	都市整備部	232,268	273,791	273,689	316,194	329,194	56	現状維持 で実施
		里土地区画整理事務所	24,600	23,400	23,700	23,700	23,700		

単位施策名 ③ 美しくるおいのある景観形成の推進									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51300101	景観まちづくり発信事業	都市計画部	756	636	506	516	516	55	効率化して 実施
		都市計画課	7,380	7,020	7,110	7,110	7,110		
51300201	景観形成委員会経費	都市計画部	82	82	82	180	180	55	現状維持 で実施
		都市計画課	2,050	1,950	1,975	1,975	1,975		

単位施策名		④ 鉄道駅周辺整備の推進							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51400054	川口栄町3丁目銀座地区 第一種市街地再開発事業	都市整備部	—	129,000	494,080	1,544,090	939,540	56	現状維持 で実施
		都市整備管理課	—	12,480	12,640	12,640	12,640		
51400154	川口飯塚1丁目3番地区 優良建築物等整備事業	都市整備部	—	18,000	78,390	279,310	—	56	現状維持 で実施
		都市整備管理課	—	3,120	6,320	6,320	—		
51400174	川口本町4丁目8番地区 優良建築物等整備事業	都市整備部	—	25,634	43,456	88,980	137,080	56	現状維持 で実施
		都市整備管理課	—	6,240	6,320	6,320	6,320		
51400501	元郷駅六間通り線 (2工区)街路整備事業	都市整備部	6,728	271,837	859,499	300,624	285,247	56	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	7,800	7,900	7,900	7,900		
51400601	駅前六間通り線 街路整備事業	都市整備部	545,103	181,558	0	115,025	24,556	54	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	7,800	3,950	15,800	7,900		
51400701	環状本町飯塚線 街路整備事業	都市整備部	226,272	23,874	31,374	57,024	37,739	54	現状維持 で実施
		街路事業課	8,200	15,600	15,800	7,900	7,900		
51400801	善光寺荒川線 街路整備事業	都市整備部	88,668	253,388	497,161	84,700	—	54	現状維持 で実施
		街路事業課	8,200	7,800	7,900	7,900	—		
51400901	環状八間通り線 街路整備事業	都市整備部	16,658	40,663	378	124,663	86,916	54	現状維持 で実施
		街路事業課	4,100	7,800	3,950	7,900	7,900		
51400911	仲町荒川堤防線 街路整備事業	都市整備部	—	—	564,335	—	—	54	現状維持 で実施
		街路事業課	—	—	7,900	—	—		
51400951	安行藤八特定事業 選挙費(平成30年度休止)	都市整備部	—	3,518	—	—	—	—	—
		北部土地区画整理事務所	—	1,950	—	—	—		

単位施策名		⑤ 良好な住環境の整備							
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51500101	住宅改修資金助成事業	都市計画部	14,365	22,913	24,185	25,000	25,000	56	効率化して 実施
		住宅政策課	16,400	23,400	23,700	23,700	23,700		
51500113	空家等対策事業	都市計画部	—	—	9,200	26,686	26,686	48	効率化して 実施
		住宅政策課	—	—	31,600	31,600	31,600		
51500131	市営前川住宅建替事業	都市計画部	44,455	202,970	1,307,301	528,481	1,109,342	56	現状維持 で実施
		住宅政策課	0	0	0	0	0		
51500301	住宅政策事業	都市計画部	16,205	12,033	10,681	1,576	1,576	54	現状維持 で実施
		住宅政策課	41,000	42,900	51,350	51,350	51,350		
51500401	既存建築物耐震改修 促進補助事業	都市計画部	9,010	18,424	5,282	25,010	14,300	43	現状維持 で実施
		建築安全課	16,400	15,600	15,800	15,800	15,800		
51500501	市営住宅施設運営費	都市計画部	66,876	66,692	67,386	70,958	70,958	56	現状維持 で実施
		住宅政策課	3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
51500601	市営住宅施設管理費	都市計画部	322,268	266,174	292,908	300,096	300,096	54	現状維持 で実施
		住宅政策課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		
51500611	建築台帳等電子化事業	都市計画部	—	—	3,464	—	—	56	完了
		建築安全課	—	—	7,900	—	—		
51500701	建築審査会経費	都市計画部	723	752	761	1,171	1,171	56	現状維持 で実施
		建築安全課	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900		

単位施策名 ⑤ 良好な住環境の整備									
事業コード	事業名称	担当課	平成28年度 事業費 (決算額)	平成29年度 事業費 (決算額)	平成30年度 事業費 (決算額)	令和元年度 事業費 (予算額)	令和2年度 事業費 (計画額)	平成 30年度 の 総評価	令和 元年度 の実施 方向性
			概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費	概算人件費		
51500801	道路後退用地分筆 補助事業	都市計画部 建築安全課	898	1,168	1,251	1,680	1,680	51	縮小して 実施
			3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		
51500901	民間建築物アスベスト 対策補助事業	都市計画部 建築安全課	64	4,400	3,000	6,000	6,000	44	現状維持 で実施
			3,280	3,120	3,160	3,160	3,160		

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51100101	事業名称	都市計画事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5503)	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画道路区域近隣での建築行為に対し、的確な建築指導を行なうため、現地測量および幅杭の設置を実施する。	都市計画道路区域を明確に示すため、建築主等の依頼を受け、測量を実施した。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	2箇所において都市計画道路区域の測量を行なった。	項目	実績 単位
		道路境界測量の実施	2 箇所
事業の成果 【定性的評価】	都市計画施設の区域を明確にし、的確な建築指導を行なった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	01細々目	都市計画事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	14,354	1,159		3,951		3,086	2,760			
決算額(B)=(C)+(D)	13,077	652		1,564						
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0			
	一般財源(D)	13,077		652		1,564	3,086			
概算人件費(E)	18,122		14,508		12,403		12,403		12,403	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.21	0.00	1.86	0.00	1.57	0.00	1.57	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,199		15,160		13,967		15,489		15,163	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	都市の健全な発展のためには、都市施設の適切な配置と早期の完成が必要である。利便性および安全性の向上を図るためには、多面的な検討等により、まちづくりを推進する必要がある。	元年度	効率化して実施
		2年度	効率化して実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51100201	事業名称	都市計画基礎調査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先 258-1110(＃33-5506)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 43 年度 ~ 平成 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法第6条

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	都市計画に関する基礎調査として、都市の現状、都市化の動向等を広範囲なデータとして把握し、これらデータを基に、都市計画の策定とその実施を適切に遂行するために、当該基礎調査を実施するもの。	都市計画区域内について、土地利用現況、用途別・階層別建物現況の調査を行った。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・市全域の土地利用現況調査 ・市全域の用途別・階層別建物現況調査	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	都市づくりの計画や事業は毎年、計画的に進められており、これらの事業を検討するには常に正確な都市の状況を把握しておく必要があることから、当調査による都市の動向や状況の収集・整理・分析を行うことにより、常に正確で適時適切な都市計画が推進された。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)	都市計画の基礎的な調査を実施するものであり、目標値の設定はない。				
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	02細々目	都市計画基礎調査事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度			
予算額(A)	6,459	2,590		2,680		2,650		2,650			
決算額(B)=(C)+(D)	6,264	2,506		2,441							
財源※	特定財源(C)	6,175	0		0		0				
	一般財源(D)	89	2,506		2,441		2,650				
概算人件費(E)	3,690	3,510		3,555		3,555		3,555			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	9,954	6,016		5,996		6,205		6,205			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	本調査で得たデータを有効に活用するため、土地利用等の変遷把握や、各種制度などによる様々な影響の経年比較、各種まちづくり事業実施・検討の際に最新データの活用が求められていることから、地理情報システムを活用した情報基盤の活用推進を図り、都市計画業務の効率化を行う。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51100211	事業名称	都市計画変更検討調査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(#33-5506)	新規・継続
					新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市民等	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 第5次川口市総合計画及び平成29年3月に策定した川口市都市計画基本方針に基づき、生活利便性の高い魅力的でにぎわいあふれる安全安心な都市づくりを実現するため、当事業を実施するものである。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 上位計画に基づき、魅力的で賑わいあふれる安全安心な都市づくり実現のため、駅周辺や駅と駅を結ぶ道路沿道に生活・商業サービス機能などの土地利用を創出させるため、用途変更や地区計画等の検討に向けた各種施策の整理を行う。又、火災に強いまちづくりに向けて、準防火地域等の指定に向けた検討調査を実施するものである。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・拠点周辺及び、拠点間のまちづくりに向けた実現化手法の検討 ・準防火地域・防火地域の指定に向けた検討 ・用途地域等の変更に向けた検討	主な実績	項目 実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	上位計画や時代に即した持続可能なまちづくりに向けた都市計画の変更を柔軟に進めることで、人口減少時代における厳しい都市間競争を勝ち抜き、多くの人に選ばれ、多くの市民が住み続けられ、住み続けたいと思えるような魅力的な都市づくりが実現される。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称			指標・目標値の説明(算定式)	各種都市計画変更に関する調査・検討のため、目標の設定はない				
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	07細々目	都市計画変更検討調査事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—		14,000		—	—			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—		13,230						
財源※	特定財源(C)	—		0		—				
	一般財源(D)	—		13,230		—				
概算人件費(E)	—		—		4,740	—				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.60	0.00	—			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		—		17,970		—			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	人口減少による厳しい都市間競争や限られた財源のもと、合理的かつ地域特性に応じた各種必要な取り組みが今後の都市づくりには求められている。特に駅周辺などの拠点などに相応しい周辺環境の形成や、大規模災害への対策は地域別に、更に調査・研究を重ね地域の都市生活、経済活動等を支える基盤整備、住民意向等をきめ細かく調べていく必要がある。	元年度 完了 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51100401	事業名称	都市計画審議会経費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(＃33-5501)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 44 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市計画法、川口市都市計画審議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	市民等	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	都市計画行政の円滑な運営	(1) 都市計画法に基づき市が定めようとする都市計画案の調査審議 (2) 市長の諮問に応じて都市計画に関する事項の調査審議 (3) 都市計画に関する事項についての関係行政機関への建議	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・川口都市計画(案)の審議(諮問・答申)	項目	実績 単位
		審議会の開催	3 回
事業の成果 【定性的評価】	各都市計画決定の変更等、それぞれの課題を検討・整理し、各案に反映した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	諮問に応じて審議会を開催するため、指標・目標値の設定なし					
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)						
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款 04項 01目 004細目 01細々目 都市計画審議会経費							
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	516	553	443	443	443				
決算額(B)=(C)+(D)	493	302	309						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	493	302	309	443				
概算人件費(E)	2,870	2,730	2,765	2,765	2,765				
従事職員人数(人)	常勤 再任用	0.35 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	0.35 0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,363	3,032	3,074	3,208	3,208				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
55 /60	都市計画審議会は、学識経験者、市議会議員、市民で構成され、様々な分野の意見を川口の都市計画に反映することができる大切な機会である。案件の内容が多岐にわたり専門用語なども多いため、十分な理解が得られるようわかりやすい資料の作成や説明が必要である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51100501	事業名称	川口駅東口公共広場管理事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先 258-1110(#33-5252)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 18 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	川口駅東口公共広場設置及び管理条例、川口駅東口公共広場管理規則、川口駅東口公共広場貸出取扱要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等(広場利用者・イベント等参加者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市民に憩いと集いの場を提供することにより、市民相互の交流及び中心市街地の活性化を図ることを目的とする。	駅前にはふさわしい企画等が実施出来る様、広場の適切な維持・管理を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・企画申請書の受付・審査・許可 ・使用料の徴収 ・管理・清掃、樹木管理委託 ・修繕	項目	実績 単位
		利用件数(イベント等実施件数)2月末現在	60 件
事業の成果 【定性的評価】	イベントやCM・ドラマ撮影の利用に関する問い合わせが増加した。イベントや撮影利用により川口市のPRに繋がる役割も果たすようになった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	09目	002細目	01細々目	川口駅東口公共広場管理事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	8,360	4,599		6,012		6,127		6,127		
決算額(B)=(C)+(D)	7,570	4,259		4,816						
財源※	特定財源(C)	5,432	4,259		4,509		3,187			
	一般財源(D)	2,138	0		307		2,940			
概算人件費(E)	6,396	6,084		6,162		6,162		6,162		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.78	0.00	0.78	0.00	0.78	0.00	0.78	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	13,966		10,343		10,978		12,289		12,289	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	広場使用開始から10年以上経過することから、照明や床面などの修繕が必要となっている。また、30年度から管理業務委託の内容を見直し、管理業務の充実を図った。より安全な広場管理ができるよう、予算を組み直しながらの管理や修繕等も行っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51100601	事業名称	都市再開発方針等策定事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先 258-1110(#33-5256)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ① 計画的な土地利用の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内の既成市街地などに居住する市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	都市再開発法第2条の3に基づく都市再開発方針を指定しており、定期的に見直しを行う等、時世に即した方針の策定を行うことを目的とする。	川口市総合計画や川口市都市計画基本などの上位計画との整合を図りながら、今後の市街地整備のあり方などを検討し、都市計画に位置付けられる都市再開発方針の見直し等を行う。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	都市再開発法方針を都市計画決定した。(埼玉県決定)	項目	実績 単位
		川口市都市計画審議会	1 回
		埼玉県都市計画審議会	1 回
		都市計画決定	1 回
事業の成果【定性的評価】	都市計画審議会の調査審議を経て、都市再開発方針を都市計画決定することができた。また、都市計画支援システムの情報を活用し、今後の市街地整備のあり方等も検討することが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	004細目	01細々目	都市再開発方針等策定事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	6,170	364		130		130	130	
決算額(B)=(C)+(D)	6,129	351		123				
財源※	特定財源(C)	0		0		0	0	
	一般財源(D)	6,129		351		123	130	
概算人件費(E)	8,200	7,800		3,950		3,950	3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	14,329	8,151		4,073		4,080	4,080	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	社会情勢等に応じ、概ね5年毎に都市再開発方針の見直しを行なうことがあり、都市再開発方針のあり方、見直しに係る委員会等運営、都市再開発方針等の素案の作成補助等を行なう必要がある。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51200102	事業名称	芝地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言38
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先	264-5321	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本計画(全国計画)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	地区内権利者(芝4・5丁目、芝樋ノ爪1・2丁目、芝富士1・2丁目、大字芝の一部地内)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地区内に存する密集市街地を住宅市街地総合整備事業(密集住宅市街地整備型)により改善し、地区の防災性・安全性を確保するため。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備等。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	事業普及活動を主な目的としたまちづくり協議会の実施及びまちづくりニュースの発行(芝富士地区、芝樋ノ爪および芝4・5丁目地区)。道路整備に伴う詳細設計、用地取得。公園整備に伴う実施設計、整備工事、用地取得。	項目	実績	単位
		まちづくり協議会の実施		4 回
		道路整備に伴う用地取得		17 件
	公園整備に伴う用地取得		1 件	
事業の成果【定性的評価】	まちづくり協議会の開催及びまちづくりニュースの発行等により、地区内権利者の事業に対する理解を得られ、道路・公園整備に伴う用地取得ができたことで事業進捗が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	公共施設整備による用地取得の進捗率			指標・目標値の説明(算定式)	事業による総取得予定面積(m ²)に対する、過年度の用地取得面積に当該年度当初予算時の用地取得予定面積を加えた面積(m ²)の割合(%)				
	単位	%	指標の種別	結果		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値					22.70	29	42.30	48.10	
	実績値・達成状況	22.40	未達成	30.06	達成	39.37	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	02細々目	芝地区住宅市街地総合整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	782,280	928,135		1,619,478		901,034	431,164				
決算額(B)=(C)+(D)	670,188	847,802		1,436,502							
財源※	特定財源(C)	352,082	425,999		452,647		809,760				
	一般財源(D)	318,106	421,803		983,855		91,274				
概算人件費(E)	41,656	38,454		34,997		34,997	34,997				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.08	0.00	4.93	0.00	4.43	0.00	4.43	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	711,844	886,256		1,471,499		936,031	466,161				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	さらなる事業の進捗を図るため、道路・公園整備に伴う用地取得へ向けた権利者との調整を行う。また、既整備中の道路・公園以外に、地区の防災性の向上に必要な整備に対する補助制度の更なる周知を図り、権利者の協力を求める。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51200112	事業名称	芝中央地区住宅市街地総合整備事業		事業区分	主要な事業 政策宣言38
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先	264-5321	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 8 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	社会資本整備総合交付金要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	芝中央地区住宅市街地総合整備事業地内権利者(大字芝の一部)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地区内における防災性・安全性の向上及び住環境の改善を図るため、道路や公園等の公共施設整備等を総合的に行う。	震災時に避難・消火活動等を支える道路・公園等の整備		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	最優先整備路線の路線測量を実施するとともに路線別説明会を行った	項目	実績	単位
		路線測量	339	m
		路線別説明会	2	回
事業の成果 【定性的評価】	路線測量の実施及び路線別説明会の実施により、地区内権利者の事業に対する理解度を高め事業推進を図った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	路線別説明会			指標・目標値の説明(算定式)	事業に対する理解度を高め事業推進を図るための説明会の回数				
	単位	回	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況			2	2					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	002細目	05細々目	芝中央地区住宅市街地総合整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	4,538	10,828	28,551					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	4,093							
財源※	特定財源(C)	—	577	880						
	一般財源(D)	—	3,516	9,948						
概算人件費(E)	—	—	7,900	7,900	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	11,993	18,728	36,451					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	さらなる事業の推進を図るため、道路公園整備に伴う用地取得へむけた路線測量・用地測量を実施するとともに路線別説明会を実施し権利者との調整を進める。	元年度 現状維持で実施 2年度 拡充して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51200124	事業名称	芝中央沿道第1土地区画整理事業	事業区分	主要な事業 政策宣言38・その他
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先 264-5321	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	芝中央沿道第1土地区画整理事業地内の権利者(大字芝の一部)	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	地区内の都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図る。	事業用地となる土地の用地買収を進め、防災性の向上と住環境の改善を図るための道路・公園等の整備を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 補償対象となる建物等の物件調査 用地取得を予定している土地の用地測量 事業用地となる土地の用地買収 土地区画整理審議会の運営 	項目	実績	単位
		用地測量	3,471	m ²
		用地買収	2	箇所
土地区画整理審議会		2	回	
事業の成果 【定性的評価】	速やかな事業の進捗を図るため、土地区画整理審議会を設置し、補償対象となる建物等の物件調査を行い、事業用地となる土地の用地買収を進めた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地買収件数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に用地買収を行った件数				
	単位	件	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況			2	4	3				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位	指標の種別								
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	13目	001細目	01細々目	芝中央沿道第1土地区画整理事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	45,700	363,401	928,516					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	33,800							
財源※	特定財源(C)	—	21,309	330,871						
	一般財源(D)	—	12,491	32,530						
概算人件費(E)	—	—	19,355	19,355	19,355					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	2.45	0.00	2.45	0.00	2.45	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	53,155	382,756	947,871					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本地区は通常の土地区画整理事業のように「減歩」のみでは公共用地を生み出すことができない減価補償地区であり、速やかな事業の進捗を図るため、用地買収を進めていく。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51200134	事業名称	芝中央沿道土地区画整理事業	事業区分	主要な事業 政策宣言38・その他
担当	都市整備部	市街地整備室	問い合わせ先 264-5321	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)沿道権利者(大字芝の一部)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	土地区画整理事業予定区域において、検討組織の支援及び事業化検討を行う。	地区内の都市計画道路(蕨芝線、芝神根線)とその沿道の市街地整備について、沿道型の土地区画整理事業を実施し、密集市街地の解消と不燃化を促進し、防災性の向上及び住環境の改善を図るため、事業区域の確定を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・まちづくり協議会の開催 ・まちづくり協議会運営委員会の開催 ・まちづくりニュースの発行	項目	実績 単位
		まちづくり協議会	1 回
		まちづくり協議会運営委員会	1 回
		まちづくりニュース発行	1 回
事業の成果【定性的評価】	早期事業化のための公共用地確保及び事業区域の確定に向け、権利者の理解と協力を得るための活動を行った。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくり協議会・運営委員会		指標・目標値の説明(算定式)	事業化区域の確定に向けた地元検討組織の会議支援回数				
	単位	回	指標の種別		結果				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況			1	達成				
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
	実績値・達成状況								

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	13目	001細目	02細々目	芝中央沿道土地区画整理事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	5,241	2,820	2,100					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	4,752							
財源※	特定財源(C)	—	—	0	0					
	一般財源(D)	—	—	4,752	2,820					
概算人件費(E)	—	—	3,160	3,160	3,160					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	7,912	5,980	5,260					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	本地区は事業化検討地区であり、事業用地買収の承諾面積が不足していることから、権利者との合意形成を図りつつ、既事業化区域の拡大・変更等の検討を要する。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51200143	事業名称	開発行為等システム化事業		事業区分	主要な事業 その他
担当	都市計画部	開発審査課	問い合わせ先	258-1110(＃33-5551)	新規・継続	新規

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市計画法第29条、34条他

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	株式会社旭測量設計	開発審査課、開発業者、建築業者及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	市街化調整区域内の許可や届出のデータや書類を全てシステム化し一元的に管理を行うもの 開発許可等で交付する帳票もシステムを導入することで窓口における効率化を図るもの	過去の許可や届出の書類のPDF化及び帳票化 空中写真及び地番図と連動した対象地の特定 上記の内容を反映したシステムの構築	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・過去の開発登録簿(昭和46年から)及び図面のPDF化 ・上記の対象地のシステム上の住宅地図への反映 ・システムの構築	主な実績	
		項目	実績 単位
		地図上への反映	4,910 件
		図面のPDF化	4,973 件
		データベースの構築	13 工種
事業の成果 【定性的評価】	今までの開発審査課における事業の一元的管理が出来ると共に効率化、ペーパーレス化が達成される。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	002細目	01細々目	開発行為等システム化事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	10,131	8,948	7,317			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	10,119					
財源※	特定財源(C)	—	4,435	2,274				
	一般財源(D)	—	5,684	6,674				
概算人件費(E)	—	—	39,500	39,500	39,500			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	5.00	0.00	5.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	49,619	48,448	46,817			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	システム化により、効率性は望めるが全てを包括するためシステムが複雑化している。 より直感的に操作しやすいシステムを構築するため、継続的なシステム改修が必要である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51200302	事業名称	組合区画整理推進事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	区画整理組合推進室	問い合わせ先	294-2774	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 62 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法, 川口市社会資本整備総合計画, 埼玉県社会資本整備総合計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合 川口市戸塚東部特定土地区画整理組合	川口市戸塚南部特定土地区画組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合事業地内権利者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合及び川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対し、補助金の交付並びに技術支援を行い、土地区画整理事業の完了を目指し、都市基盤の推進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画道路及び区画街路の整備 ・建物、工作物等の移転補償 ・換地設計変更及び換地処分計画の策定 ・各組合の技術支援 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・川口市戸塚南部特定土地区画整理組合に対し、補助金交付により、街路築造、街路改修、測量委託などを実施した。 ・川口市戸塚東部特定土地区画整理組合に対し、補助金交付により、街路築造、歩道整備、物件補償などを実施した。 	項目	実績	単位
		戸塚南部地区事業進捗率	95	%
戸塚東部地区事業進捗率	80.20	%		
事業の成果 【定性的評価】	川口市戸塚南部特定土地区画整理組合は、当初計画どおり事業が実施出来た。川口市戸塚東部特定土地区画整理組合は、街路築造、物件補償の実施により、事業進捗率が増加した。(前年度比1.1%の事業進捗率増)			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	11 達成		6 未達成		5 達成		6		5
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に道路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	150 未達成		162 未達成		183 未達成		371		160

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	01款	01項	03目	001細目	02細々目	組合区画整理推進事業費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	437,760	460,740		428,906		397,937		697,216		
決算額(B)=(C)+(D)	405,235	281,487		412,472						
財源※	特定財源(C)	70,500	77,889		81,592		95,843			
	一般財源(D)	334,735	203,598		330,880		302,094			
概算人件費(E)	131,200	124,800		126,400		126,400		126,400		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00	0.00	16.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	536,435	406,287		538,872		524,337		823,616		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	川口市戸塚南部特定土地区画整理事業は、換地処分に向けた、事業の推進を進め実施していく。川口市戸塚東部特定土地区画整理事業は、更なる事業推進に向け課題の整理を行い、早期実施に向け推進していく。事業の推進を図るためには、業務プロセスの改善及び事業資金の財源確保が課題である。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51200402	事業名称	芝東第3事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第3土地区画整理事業地内の権利者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第3土地区画整理事業地内の道路、公園等の都市基盤の整備により、良好な住環境を有する市街地の形成と共に、良好な住宅、宅地の供給を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成30年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路築造工事、造成工事、物件補償等を行った。	項目	実績 単位
		物件補償棟数	10 棟
		街路築造工事延長	362 m
		仮換地指定地積	2,155.03 m ²
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度末時点での進捗率は45.5%となる		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	10 達成	15 達成	10 達成						
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	554.50 達成	545.50 未達成	362 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	03項	01目	001細目	02細々目	芝東第3事業費			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	735,344	601,272	701,899	394,070	394,070					
決算額(B)=(C)+(D)	578,831	463,549	503,512							
財源※	特定財源(C)	542,937	423,894	484,579	336,586					
	一般財源(D)	35,894	39,655	18,933	57,484					
概算人件費(E)	51,250	56,550	55,300	55,300	55,300					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	6.25 0.00	7.25 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	630,081	520,099	558,812	449,370	449,370					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地区権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に事業の進捗を図る必要がある。本事業の課題として、高台では、発掘調査に時間を要している。そのため、作業ヤードの借上げ等検討していく。 また、令和元年度から住市総事業との合併施行を実施し、事業の早期完了を目指す。	元年度 効率化して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51200502	事業名称	芝東第4事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第4土地区画整理事業地内の権利者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第4土地区画整理事業地内の公共施設の整備を行い、合理的な土地利用を図ると共に良好な住環境と景観を有する住宅地として整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成30年度は主に事業区内における仮換地指定の交渉、道路築造を含めた街路築造工事、造成工事、物件補償等を行った。	項目	実績 単位
		物件補償棟数	24 棟
		街路築造工事延長	493.80 m
		仮換地指定地積	271.61 m ²
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度末時点での進捗率は62.5%となる		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	36	24	24	8	5				
	実績値・達成状況	38 達成	22 未達成	24 達成						
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	1,386	599	888.20	592	592				
	実績値・達成状況	1,233.30 未達成	707.20 達成	493.80 未達成						

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計 02款 04項 01目 001細目 02細々目 芝東第4事業費									
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	1,215,247	885,624	1,038,136	732,671	382,562					
決算額(B)=(C)+(D)	885,629	603,681	799,378							
財源※	特定財源(C)	825,771	552,733	737,888	628,492					
	一般財源(D)	59,858	50,948	61,490	104,179					
概算人件費(E)	53,300	56,550	55,300	55,300	55,300					
従事職員人数(人)	常勤 再任用	6.50 0.00	7.25 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00	7.00 0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	938,929	660,231	854,678	787,971	437,862					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	地区権利者の高齢化及び建物の老朽化が著しく、早期に事業の進捗を図る必要がある。本事業は既存水路や計画道路と現道が交差するなどしており、連鎖した移転待機状態が課題となっている。今後は集団移転の具体化や現道を活かした計画変更を行い、事業推進を図る。また、令和元年度からは住市総事業との合併施行を実施し、事業の早期完了を目指す。	元年度 効率化して実施 2年度 効率化して実施 3年度 拡充して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51200602	事業名称	芝東第5事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 54 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第5土地区画整理事業地内の権利者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第5土地区画整理事業地内の公共施設の整備を図り、健全な住環境を有する市街地の形成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成30年度は、事業計画変更や事業完了に向けた課題整理、移転物件の補償調査等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度末時点での進捗率は99.3%となる		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 ※長期に亘る残存物件の交渉成立が見込めなかったため一部目標値なし 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	—	—	—	—	2	1			
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 ※長期に亘る工作物補償後の工事が見込めなかったため一部目標値なし 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	0 未達成	—	—	—	—	10			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計										02款	05項	01目	001細目	02細々目	芝東第5事業費	
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度								
予算額(A)	35,553		8,862		23,143		54,039		171,701								
決算額(B)=(C)+(D)	19,274		1,410		11,826												
財源※	特定財源(C)	16,375		245		95		8,421									
	一般財源(D)	2,899		1,165		11,731		45,618									
概算人件費(E)		16,400		17,550		15,800		15,800		15,800							
従事職員人数(人)		常勤	再任用	2.00	0.00	2.25	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00				
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		35,674		18,960		27,626		69,839		187,501							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	7 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	低かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
48 /60	本事業は収束期にきており、事業完了に向けた人員の確保や市単独費の確保が課題となっている。今後は残補償や残工事、保留地処分、出来形確認測量の改測を実施していく。令和5年度、事業完了を目指す。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51200702	事業名称	芝東第6事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	西部土地区画整理事務所	問い合わせ先	048-266-6600	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 60 年度 ~ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	芝東第6土地区画整理事業地内の権利者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本事業の目的は、芝東第6土地区画整理事業地内の狭く屈折した道路や無秩序な市街地を、合理的な土地利用を図り、良好な住環境を有する住宅地としての整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成30年度は主に事業区内における造成工事、保留地処分、水路整備工事等を行った。	項目	実績 単位
		造成工事面積(4号公園)	2,060.70 m ²
		保留地処分面積	577.65 m ²
		水路整備工事延長	118.40 m
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度末時点での進捗率は97.0%となる		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 ※移転完了済みのため目標値なし				
	単位	棟	指標の種別	結果		当初予算と実施計画を勘案して設定				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	—	—	—	—	—				
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 ※整備完了済みのため目標値なし				
	単位	m	指標の種別	結果		当初予算と実施計画を勘案して設定				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	145	達成	32	達成	—	—			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計										02款	06項	01目	001細目	02細々目	芝東第6事業費	
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度								
予算額(A)	66,527		82,443		44,404		63,489		102,893								
決算額(B)=(C)+(D)	56,363		55,626		29,039												
財源※	特定財源(C)	56,363		36,167		28,180		29,326									
	一般財源(D)	0		19,459		859		34,163									
概算人件費(E)	16,400		17,550		15,800		15,800		15,800								
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.25	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00			
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	72,763		73,176		44,839		79,289		118,693								

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	本事業は収束期にきており、事業完了に向けた人員の確保や市単独費の確保が課題となっている。令和元年度に事業計画書の変更を行い、事業期間の延伸を行う。高圧線下地の地役権設定や残保留地の処分、残りの工作物補償等を進め、令和6年度の事業完了を見込む。	元年度 拡充して実施 2年度 拡充して実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51200802	事業名称	新郷東部第2事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	東部土地区画整理事務所	問い合わせ先	284-0100	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	新郷東部第2土地区画整理事業地内の権利者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	道路、公園等の公共施設を整備改善すると同時に、新郷多目的遊水地事業及び辰井川改修事業を行い浸水被害を無くし、安全快適な居住環境の整備を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 仮換地指定、街路築造工事、物件補償、道路実施設計委託、画地確定測量委託、移転物件調査積算委託、仮換地指定通知書作成委託、換地設計変更委託等を実施した。	主な実績		
		項目	実績	単位
		物件補償棟数	33	棟
		街路築造工事延長	962.70	m
仮換地指定地積	40,817.70	m ²		
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度末時点での進捗率は21.0%となる。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の 説明(算定式)	当該年度に建物移転を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	29	未達成	12	未達成	33	達成			
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の 説明(算定式)	当該年度に街路築造工事した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	927.10	達成	1,199.70	未達成	962.70	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計										02款	02項	01目	001細目	02細々目	新郷東部第2事業費		
年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度									
予算額(A)	1,045,270		1,256,348		995,873		658,917		775,134									
決算額(B)=(C)+(D)	730,204		912,436		875,306													
財源※	特定財源(C)	652,481		831,833		786,392		578,140										
	一般財源(D)	77,723		80,603		88,914		80,777										
概算人件費(E)		97,580		92,820		92,035		94,800		94,800								
従事職員人数(人)		常勤	再任用	11.90	0.00	11.90	0.00	11.65	0.00	12.00	0.00	12.00	0.00					
総事業費{(A)又は(B)}+(E)		827,784		1,005,256		967,341		753,717		869,934								

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	仮換地案に対する意見調整を進め、仮換地指定の促進と治水及び交通安全の問題の早期改善が課題である。権利者からの様々な意見要望に対応するため、事業計画の見直し、現道を活かした道路計画への検討。また、促進用地の活用及び権利者から未利用地を借り上げ、移転用地を確保し移転を促進する。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51200812	事業名称	石神西立野特定事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	北部土地区画整理事務所	問い合わせ先	295-1009	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 6 年度 ~ 令和 10 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	石神西立野特定土地区画整理事業地内の権利者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	埼玉高速鉄道線戸塚安行駅へのアクセス道路の整備、並びに、今後住宅地の需要が高まることが予想されることから、土地区画整理事業により、都市機能(生活環境・利便性・防災性)の向上、改善を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、物件補償、及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	項目	実績	単位
		物件補償棟数	18	棟
街路築造工事延長		643	m	
仮換地指定地積	738	m ²		
事業の成果【定性的評価】	平成30年度末時点での進捗率は51.6%となる。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	13	達成	20	達成	18	未達成			
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	162	未達成	1,291	未達成	643	未達成			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	07項	01目	001細目	02細々目	石神西立野特定事業費			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	583,990	772,949	846,154	920,797	872,473					
決算額(B)=(C)+(D)	462,888	606,592	650,752							
財源※	特定財源(C)	390,142	531,892	573,883	807,533					
	一般財源(D)	72,746	74,700	76,869	113,264					
概算人件費(E)	57,400	60,450	63,200	63,200	63,200					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.00	0.00	7.75	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	520,288	667,042	713,952	983,997	935,673					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業費確保及び事業の長期化が課題である。事業費確保のため、保留地の計画的な整備を進め、安定した財源確保に努める。事業の長期化に対しては協力を得られていない一部権利者に対して、これまでの検証と具体的な検討を行い、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図ることが必要である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51200822	事業名称	安行藤八特定事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24
担当	都市整備部	北部土地区画整理事務所	問い合わせ先	295-1009	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 6 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	安行藤八特定土地区画整理事業地内の権利者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	埼玉高速鉄道線の開通に伴い、最寄り駅である戸塚安行駅へのアクセス道路の整備及び今後、住宅地の需要が高まることから、良好な住宅地を供給するため都市基盤整備を目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	主な活動内容は、仮換地指定、街路築造工事、物件補償及び業務委託として物件補償調査、実施設計、画地測量を行った。	項目	実績	単位
		物件補償件数	19	棟
		街路築造工事延長	999	m
	仮換地指定地積	1,456	m ²	
事業の成果【定性的評価】	平成30年度末時点での進捗率は35.6%となる。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	18 未達成	19 未達成	19 未達成	25	25				
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画に基づき設定				
	単位	m	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	240 未達成	1,158 達成	999 達成	475	700				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	08項	01目	001細目	02細々目	安行藤八特定事業費			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	788,146	707,201	903,633	753,911	942,212					
決算額(B)=(C)+(D)	492,953	636,938	618,892							
財源※	特定財源(C)	441,896	561,900	544,559	678,300					
	一般財源(D)	51,057	75,038	74,333	75,611					
概算人件費(E)	65,600	62,400	63,200	63,200	63,200					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	558,553	699,338	682,092	817,111	1,005,412					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業費確保及び事業の長期化が課題である。事業費確保のため、保留地の計画的な整備を進め、安定した財源確保に努める。事業の長期化に対しては協力を得られていない一部権利者に対して、これまでの検証と具体的な検討を行い、仮換地案に対する意見調整を進め、建物移転を円滑に行うことにより、街路築造工事等の進捗を図ることが必要である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51200832	事業名称	里事業費	事業区分	主要な事業 政策宣言24・総合戦略D
担当	都市整備部	里土地区画整理事務所	問い合わせ先	286-2888	新規・継続 継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 元 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	里土地区画整理事業地区内の権利者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	埼玉高速鉄道線鳩ヶ谷駅を拠点として公共施設等の整備改善を進めることにより、未整備のままスプロール化した地区の再編成を行い、健全で良好な市街地整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定 ・物件補償及び業務委託として物件補償調査 ・街路築造工事、造成工事 ・保留地処分 ・換地処分、清算金の徴収・交付 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・道路実施設計委託 ・移転物件調査委託 ・仮換地指定通知書作成委託 ・仮換地配置検討等委託 ・街路整備工事(道路築造) ・造成工事 ・物件補償 	項目	実績	単位
		物件補償棟数	22	棟
		街路築造工事延長	893	m
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度末時点での進捗率は76.9%となる			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	物件補償棟数			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に物件補償を行った棟数 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	棟	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況	25	31	22	22	22					
	実績値・達成状況	28	達成	30	未達成	22	達成				
指標②	名称	街路築造工事延長			指標・目標値の説明(算定式)	当該年度に街路築造した工事延長 当初予算と実施計画を勘案して設定					
	単位	m	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況	623	960	951	950	950					
	実績値・達成状況	654	達成	996	達成	893	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	09項	01目	001細目	02細々目	里事業費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	778,324	903,414	768,683	967,256	1,166,459			
決算額(B)=(C)+(D)	718,035	705,228	648,589					
財源※	特定財源(C)	630,641	671,692	530,121	827,379			
	一般財源(D)	87,394	33,536	118,468	139,877			
概算人件費(E)	65,600	62,400	63,200	63,200	63,200	63,200		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	783,635	767,628	711,789	1,030,456	1,229,659			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	建物密集地域が多く移転先が待機状態となっており事業の停滞、長期化が懸念されることから、財務省用地を購入しボトルネック解消のため活用し、また、建物密集地域の仮換地の再配置による事業計画変更に関する手続き等を進め、事業促進を図っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51200901	事業名称	開発審査事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	開発審査課	問い合わせ先	258-1110(＃33-5551)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	都市計画法第29条、34条他

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民、建築関係団体(建築または設計に関する業者)	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	乱開発の防止 スプロール化の抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・開発許可申請に関する許認可事務 ・市街化調整区域内における建築許可 ・申請に関する許認可事務 	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	15件の諮問を行い、全て承認された。 開発許可3件、建築許可4件、開発許可の基準に関わる諮問8件	項目	実績 単位
		開発審査会の開催	5 回
事業の成果【定性的評価】	開発行政の適正化が図られ、乱開発を防ぐことが出来る		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	002細目	01細々目	開発審査事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	791	789		775		775	775				
決算額(B)=(C)+(D)	256	316		432							
財源※	特定財源(C)	256	316		432		775				
	一般財源(D)	0	0		0		0				
概算人件費(E)	57,400	54,600		55,300		55,300	55,300				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	7.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	57,656	54,916		55,732		56,075	56,075				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	審査会委員の専門性が極めて高く、法律、経済、公衆衛生、都市計画、建築の各分野に精通していることが求められる。職員及び委員各々の力量の維持及び向上が課題となるため、計画的な人事異動及び人員配置が必要である。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51201001	事業名称	市街地総合事業協議会支援事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先 258-1110(#33-5255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 2 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	市街地総合事業協議会補助金交付要綱、市街地総合事業協議会規約

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市街地総合事業協議会員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	行政と地元との中間的な役割を担う当協議会は、川口市が進めている川口駅周辺地区の再開発事業等についての理解と協力を行い、住み良いまちづくりの実現に努めることを目的としている。	更なる住み良いまちづくりの推進を図るため視察や勉強会を行い、また、総会等を行い、地域の情報共有を図る。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	5月に理事会、6月に総会を実施し、11月に先進都市視察研修、2月にまちづくり勉強会を開催した。また、3月に会報を発行した。	項目	実績	単位
		総会		1 回
		先進都市視察研修		1 回
まちづくり勉強会		1 回		
事業の成果【定性的評価】	当協議会の活動を進める事により、川口市が実施している川口駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の一層の推進が図られている。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	先進都市視察研修			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくり推進を図るため、川口駅周辺の住民等に先進的な都市の事例の視察研修について、開催回数を示したものである。(単位:回)。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	1 達成		1 達成		1 達成		1 達成		1 達成
指標②	名称	まちづくり勉強会			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの推進を図るために、川口駅周辺の住民等にまちづくりの新しい手法等の勉強会について、開催回数を示したものである。(単位:回)。				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	1 達成		1 達成		1 達成		1 達成		1 達成

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	01細々目	市街地総合事業協議会支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	150	200		200		200		200		
決算額(B)=(C)+(D)	150	200		200		200		200		
財源※	特定財源(C)	0		0		0		200		
	一般財源(D)	150		200		200		0		
概算人件費(E)	4,920		4,680		3,950		3,950		3,950	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,070		4,880		4,150		4,150		4,150	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どりの	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	近年、まちづくりの方向性が多様化し、多岐の分野に渡るようになり、これに対応していくことが課題となっている。これに対し、当協議会としても適切な情報の把握を行うなど、常に研究し改善に努めている。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51201101	事業名称	桜町地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先 258-1110(#33-5253)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住生活基本法、社会資本整備総合交付金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	桜町地区住宅市街地総合整備事業地区内の権利者等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	木造住宅地が密集し細街路が多い本地区において、道路等の公共施設整備などを実施することにより、快適で安全な住宅市街地の形成を図る。	まちづくりに関する調査を行ったことにより地権者との合意形成を図るための整備事業手法の検討を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	昨年度懇談会で出た意見を踏襲し、道路の幅に重点をおき勉強会を開催した。近隣住民毎に意見を出し合い、理想的な道路位置を検討。更に、道路以外にも防災拠点や延焼遮断を踏まえた勉強会を開催。また、勉強会の内容結果についてまとめた、まちづくりニュースを作成。	項目	実績	単位
		まちづくりニュースの作成		3 回
		まちづくり勉強会の開催		3 回
		まちづくり報告会の開催	1 回	
事業の成果【定性的評価】	平成29年度より具体的に地元に入り、平成30年度に勉強会の開催、さらに、平成31年度に協議会へとステップアップを行う予定である。具体的なまちづくりの方向性について、住民主体の話し合いが行われていることから進捗が見られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	まちづくりニュースの発行			指標・目標値の説明(算定式)	地権者等に向けた、事業内容の周知に関するニュースの発行回数を示したもの。(単位:回)				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	2 達成		3 達成		3 達成		3		3
指標②	名称	まちづくり勉強会等の開催			指標・目標値の説明(算定式)	まちづくりの進め方等について意見交換を行なう勉強会などの開催回数を示したもの。(単位:回)				
	単位	回	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
	実績値・達成状況	1 達成		3 達成		4 達成		3		3

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	03細々目	桜町地区住宅市街地総合整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	3,415	7,112		5,607		6,021		6,021		
決算額(B)=(C)+(D)	3,026	4,765		5,197						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	3,026		4,765		5,197		6,021		
概算人件費(E)	8,200		7,800		11,060		11,060		11,060	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	11,226		12,565		16,257		17,081		17,081	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
56 /60	まちづくり勉強会の結果をもとに、事業の実現化に向け、より具体的に地権者等とまちの課題・問題点等の解決に向けて、事業計画の見直しを図り、道路等の公共施設整備など、快適で安全な住宅市街地の形成に向けて、まちづくり協議会を実施する。	元年度	拡充して実施
		2年度	拡充して実施
		3年度	拡充して実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51201201	事業名称	西川口駅周辺再生支援事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	258-1110(#33-5254)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	西川口駅西口再生支援事業補助金交付要綱、西川口駅周辺地区まちづくり協議会補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	再生支援事業の要件に適合した市民及び市民団体等のまちづくり活動団体、及び西川口駅周辺地区まちづくり協議会員	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	西川口駅西口地区を安全・安心で明るいまちに再生するようまちづくりの推進に資するため、市民や市民団体等に対し、補助を行うもの。また、地元自治会商店街等に参加する協議会において、地区の魅力づくり・活力づくりのための事業推進を図る。	対象区域内において市民活動団体が行う西川口駅西口地区の再生に寄与することを目的としたまちづくりに関する施設等の新設、改修、整備、保全等の業務に対する補助。協議会では、まちづくりに関するイベントの開催やまちづくりニュース発行等の活動を行う。		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	再生支援事業は、5月と8月の2回募集をかけ、10件の相談・問合せがあり、第2回目の募集の際、2件申請があり、評価会議を開催した。その結果、1件が事業認定された。協議会では、先進事例を参考にするため、視察研修会を行い、その報告会も後日行った。	項目	実績	単位
		西川口駅西口再生支援事業評価会議		1 回
事業の成果 【定性的評価】	再生支援事業は、地元農産物を利用し、地域住民と商店街の交流促進の場としても活用される飲食店を整備。協議会は、視察研修会及び講演会・報告会も行い、協議会員以外の地域の方々も参加し、さらに当地区のまちづくり推進を図ることが出来た。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	支援事業件数			指標・目標値の説明(算定式)	1件500万円を限度とし、補助するもの。					
	単位	件	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況	0 未達成		0 未達成		1 未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)						
	単位										
	目標値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	003細目	01細々目	西川口駅周辺再生支援事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	20,197	20,197		15,197		15,197		15,197		
決算額(B)=(C)+(D)	150	173		4,873						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	150		173		4,873		15,197		
概算人件費(E)	4,920		4,680		11,060		11,060		11,060	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.60	0.00	0.60	0.00	1.40	0.00	1.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	5,070		4,853		15,933		26,257		26,257	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	再生支援事業は、今年度1件認定された事を機に、地域貢献度を広くアピールし、興味関心を引くことで、次年度以降の募集へ繋げていければ良いと考える。協議会においては、会員の意識改革につとめ、町会と商店会がうまくコミュニケーション取れるよう、進めることが課題である。新たな会員構成や、過去の検討事項を検証していかなければならない。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51202001	事業名称	新郷東部第1特定事業費	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	東部土地区画整理事務所	問い合わせ先	284-0100	新規・継続
					継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 58 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷東部第1特定土地区画整理事業地内の権利者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	事業地内の公共施設が整備改善され、地内の土地についても利用増進が図られるものである。	事業完了により、権利者ごとに従前の土地と換地(従前の土地に代わって整理後に交付された土地)の評価が異なってくるため、清算金の交付・徴収を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	清算金の未納者、分割納付者に対する徴収及び納付相談を実施した。悪質な滞納者には差し押さえも行った。	項目	実績 単位
事業の成果【定性的評価】	残っていた分割納付者全員の納付が済み、清算金徴収業務終了。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	01項	01目	001細目	02細々目	新郷東部第1特定事業費		
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	160	160	160	2	—				
決算額(B)=(C)+(D)	124	112	67						
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0				
	一般財源(D)	124	112	67	2				
概算人件費(E)	820	780	790	0	—				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.10	0.00	0.10	0.00	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	944	892	857	2	—				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	分割納付者の納付相談や、悪質な滞納者の差し押さえを実施した結果、全ての清算金が納付されたため、平成30年度をもって事業を終了。	元年度 完了 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51202101	事業名称	新郷東部第2事業選挙費	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	東部土地区画整理事務所	問い合わせ先	284-0100	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 10 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	土地区画整理法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 新郷東部第2土地区画整理事業施行地内の宅地の所有者及び宅地の借地権者	受益者(最終的に受益を受ける人) 同左	
事業の概要	事業の目的(何のために) 事業の施行にあたり、土地区画整理法56条に基づき、審議会 の設置を要し、任期毎(5年)に実施する委員選出が目的であ る。立候補者が定員を超えなかった場合、選挙は実施しな い。定員20名【選挙による選出16名、学識経験者4名(市長選 任)】	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) ・選挙期日、当選人の決定等の公告 ・選挙についての通知 ・選挙人名簿の縦覧 ・立候補届、立候補推薦届の受付 ・委員の公選	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) 平成30年10月21日を選挙期日と定め、7/23選挙期日の公 告、7/29対象者に選挙についての通知発送、8/13選挙人名 簿の作成、8/26~9/8選挙人名簿縦覧、9/25~10/4立候補 者受付を実施した。	主な実績 項目 実績 単位	
事業の成果 【定性的評価】	立候補者が選挙による委員定数16名であったことから、選挙を行わず当選人とし、市長選任の学識経験者4名と合わせた計20名を委員と定めた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の 説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	都市計画土地区画整理事業特別会計	02款	02項	02目	001細目	01細々目	新郷東部第2事業選挙費
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	9,603	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	8,529				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	8,529	—		
概算人件費(E)	—	—	1,975	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	0.25	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	10,504	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
58 /60	改選にあたっては、委員定数を超えなかったため実施しなかったが、次回改選時においても、今回同様、関係権利者へ幅広く周知を図り、区画整理事業への理解と協力を得られるよう努める。	元年度 休止 2年度 休止 3年度 休止

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51202201	事業名称	里地区住宅市街地総合整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言24・総合戦略D
担当	都市整備部	里土地区画整理事務所	問い合わせ先	286-2888	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ② 市街地整備の推進
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業制度要綱(国土交通省事務次官通知)

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	里土地区画整理事業地区内の老朽住宅密集地の権利者	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	里土地区画整理事業地区内において移転が遅れている老朽住宅密集地の権利者の早期の生活再建と防災性の向上、住環境の改善を図るため、住宅市街地総合整備事業の合併施行により、土地区画整理事業の進捗を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 老朽建築物等除却 共同施設整備等 (老朽住宅密集地から希望者を募り、共同住宅を建設し直接移転する共同化事業) 道路築造 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 建物調査委託 権利者の従前建物(老朽建築物)の除却 	項目	実績	単位
		老朽建築物除却棟数	13	棟
事業の成果 【定性的評価】	13棟の老朽建築物の除却を行い、住宅市街地総合整備事業、及び合併施行である土地区画整理事業の進捗が図られた。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	老朽建築物除却棟数			指標・目標値の説明(算定式)	建物除却を行った棟数 当初予算の計画数を目標値として設定				
	単位	棟	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	10	未達成	19	達成	13	未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	002細目	04細々目	里地区住宅市街地総合整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	299,764	325,110		332,100		316,194	329,194				
決算額(B)=(C)+(D)	232,268	273,791		273,689							
財源※	特定財源(C)	186,327	228,500		227,249		273,190				
	一般財源(D)	45,941	45,291		46,440		43,004				
概算人件費(E)	24,600	23,400		23,700		23,700	23,700				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	256,868	297,191		297,389		339,894	352,894				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	第2期共同化事業の検討は、第1期計画で参加戸数の減少があったことから、共同化希望者を募ることが困難な場合が想定される。土地区画整理事業で進めている仮換地の再配置による事業計画変更と並行して効果的な老朽建築物の除却を行い、事業促進を図っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51300101	事業名称	景観まちづくり発信事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(＃33-5508)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ③ 美しくうるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成基本計画、川口市景観計画

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	まちづくりに関わる各種活動を行う市民や団体、その他の市民、市訪問者。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	心地よい、住みよいまち並みのある生活という社会ニーズに伴い、景観・デザインやまちづくり活動等の新たな魅力を発掘するとともに、新しい川口の魅力を発現し、これらの情報を発信することで市民の意識の啓発を促し、新しい川口のプロモーションを図る。	<ul style="list-style-type: none"> 専用のHPを開発・運用を行う。 デザイン性の優れた事例について取材を行いHPに掲載する。 市民から寄せられた情報の集積や交換を行う。 景観資源図を作成する。 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・新たに発掘した事例をHPに掲載した。	項目	実績
		景観資源の発掘	5 件
事業の成果 【定性的評価】	市内の魅力的な景観資源を発掘するとともに、HPに新たな事例を5件追加し、内容をより充実させることで、市民の景観意識の啓発につなげた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	景観資源の発掘			指標・目標値の説明(算定式)	市内10地域のうち半数の地域において各1件の景観資源が発掘できたと想定して5件。				
	単位	件	指標の種別	成果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	4	未達成	5	達成	5	達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	003細目	03細々目	景観まちづくり発信事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	1,225	797	762	516	516					
決算額(B)=(C)+(D)	756	636	506							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	0					
	一般財源(D)	756	636	506	516					
概算人件費(E)	7,380	7,020	7,110	7,110	7,110					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,136	7,656	7,616	7,626	7,626					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
55 /60	本事業においては、専用HPにより景観資源の情報の発掘や発信をすることが重要視され、より多くの方にHPを利用してもらうことが望まれる。そのため、HPへ誘導する為の周知活動等を行い、発信のみならず、事業の目的である「市民から寄せられた情報の集積」にもつながるような取組みを行う必要がある。	<table border="1"> <tr> <td>元年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	元年度	効率化して実施	2年度	現状維持で実施	3年度	現状維持で実施
元年度	効率化して実施							
2年度	現状維持で実施							
3年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51300201	事業名称	景観形成委員会経費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	都市計画課	問い合わせ先	258-1110(＃33-5507)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 19 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ③ 美しくうるおいのある景観形成の推進
根拠法令等	川口市景観形成条例、川口市屋外広告物条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市における良好な景観の形成及び適正な屋外広告物の表示等の推進を図るため必要な事項の調査審議を行う。	・川口市景観計画の策定・変更時の審議及び川口市景観計画で定める基準を超える建物の特例の適用に係る審議 ・景観重要建造物や景観重要樹木についての審議 ・屋外広告物条例の運用等に係る審議	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・屋外広告物条例の改正に伴う、是正指導に係る審議 ・景観計画の高さ制限の適用除外に係る審議	項目	実績 単位
		川口市景観形成委員会開催	2 回
事業の成果【定性的評価】	委員会の開催により、実施内容に対する方針の決定や方向性について専門的な見識による考え方や助言が得られ参考となった。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)	諮問に応じて委員会を開催するため指標、目標値の設定無				
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別					
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	実績値・達成状況							

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	01目	005細目	01細々目	景観形成委員会経費			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	108	180		180		180		180		
決算額(B)=(C)+(D)	82	82		82						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	82		82		180				
概算人件費(E)	2,050		1,950		1,975		1,975		1,975	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	2,132		2,032		2,057		2,155		2,155	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
55 /60	委員会は必要な時期に適切かつ有意義に開催されている状況にあり、急変する社会情勢に対応するには必要があるとする。また、委員の任期が原則2年ということもあり、長期的な展望を見据えた景観を検討する際には、任期の見直しの必要性も改善方策の1つと考える。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51400054	事業名称	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業	事業区分	主要な事業 政策宣言30・その他
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先 258-1110(#33-5256)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、川口市市街地再開発事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口栄町3丁目銀座地区市街地再開発組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	本市の玄関口となる川口駅周辺地区における都市の再開発を推進することにより、周辺地区の利便性、防災性及び居住性の向上を図り、中心地区にふさわしい市街地の形成を図る。	都市再開発法に基づく第一種市街地再開発事業を実施し、道路等の基盤整備と公益施設と共同住宅との複合施設を建設することで、まちなか居住を推進する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	平成31年3月26日権利変換計画認可 平成31年3月26日事業計画変更 市街地再開発事業の補助金交付等に関する手続き業務及び組合への指導・監督・助言等を行った。	項目	実績 単位
		権利変換計画認可	1 回
事業の成果 【定性的評価】	当事業における指導・監督・助言等を行うことで、当地区は、平成30年度に権利変換計画認可がなされ、適切に事業推進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	—	—	1.37 達成	6.21 未達成					
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	005細目	01細々目	川口栄町3丁目銀座地区第一種市街地再開発事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	—	149,640		2,158,000		1,544,090	939,540				
決算額(B)=(C)+(D)	—	129,000		494,080							
財源※	特定財源(C)	86,000		361,600		1,476,205					
	一般財源(D)	43,000		132,480		67,885					
概算人件費(E)	—		12,480		12,640		12,640	12,640			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.60	0.00	1.60	0.00	1.60	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—		141,480		506,720		1,556,730	952,180			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	30年度は、地権者同意に時間を要したため、目標値を達成できなかったものの、権利変換計画認可の段階まで事業が進んだ。31年度以降は工事着工に向け、再開発組合に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51400154	事業名称	川口飯塚1丁目3番地区優良建築物等整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言30・その他
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先 258-1110(#33-5255)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、川口市優良建築物等整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口飯塚1丁目3番地区施行者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、地区計画の実現と併せ、土地利用の高度化等に寄与する優良建築物等の整備を行い、もって公共の福祉に寄与することを目的とする。	優良建築物等整備事業を活用し、敷地内に多目的広場の整備及び地域貢献施設と共同住宅との複合施設を建設する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	優良建築物等整備事業の補助金交付等に関する手続き業務及び整備内容等への指導・監督・助言等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	当事業における指導・監督・助言等を行い、当地区における平成30年度の補助対象事業が行われ、適切に業務推進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度末までの補助事業費/全体補助事業費				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	—	—	4.79 達成	25.66 達成	100	—			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	12目	006細目	01細々目	川口飯塚1丁目3番地区優良建築物等整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	111,360	78,390	279,310	—					
決算額(B)=(C)+(D)	—	18,000	78,390							
財源※	特定財源(C)	—	9,000	39,195	139,655					
	一般財源(D)	—	9,000	39,195	139,655					
概算人件費(E)	—	3,120	6,320	6,320	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	21,120	84,710	285,630	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の確実な進捗のため、施行者に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	元年度 現状維持で実施 2年度 完了 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51400174	事業名称	川口本町4丁目8番地区優良建築物等整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言30・その他
担当	都市整備部	都市整備管理課	問い合わせ先	258-1110(#33-5256)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市再開発法、社会資本整備総合交付金交付要綱、川口市優良建築物等整備事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口本町4丁目8番地区共同ビル建設組合	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	本市の中心地区における都市の再開発を推進することによる周辺地区の利便性、また、既存旧耐震建物や既存不適格建築物の解消することによる防災性の向上を図り、当地区にふさわしい市街地の形成を図る。	優良建築物等整備事業を活用し、敷地内空地の整備及び公益施設と共同住宅との複合施設を建設する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	優良建築物等整備事業の補助金交付等に関する手続き業務及び整備内容等への指導・監督・助言等を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	当事業における指導・監督・助言等を行い、当地区における平成30年度の補助対象事業が行われ、適切に業務推進が図られた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	全体進捗状況			指標・目標値の説明(算定式)	各年度までの補助事業費/全体補助事業費				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	—	8.69	23.41	53.56	100				
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位									
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	11目	007細目	01細々目	川口本町4丁目8番地区優良建築物等整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	54,980		43,456		88,980	137,080			
決算額(B)=(C)+(D)	—	25,634		43,456						
財源※	特定財源(C)	12,817		21,728		44,490				
	一般財源(D)	12,817		21,728		44,490				
概算人件費(E)	6,240		6,320		6,320	6,320				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	31,874		49,776		95,300	143,400				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の確実な進捗のため、施行者に対して行政手続きのサポートや適切な助言を行うとともに、関係部局との連携を強化し、事業の円滑な推進を図る。	元年度 現状維持で実施 2年度 拡充して実施 3年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51400501	事業名称	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業			事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続	継続	

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、SR川口元郷駅とJR川口駅における道路交通の円滑化を図るため実施するもの。	元郷駅六間通り線(2工区)は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	6 件
		物件補償	36 件
事業の成果【定性的評価】	平成30年度は用地買収及び物件補償を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	49.40	49.40	52.70	55	59.20				
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	43.40	46.20	55.20	未達成	61.80	64.70			

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	02細々目	元郷駅六間通り線(2工区)街路整備事業					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度							
予算額(A)	8,760	273,621	1,245,483	300,624	285,247							
決算額(B)=(C)+(D)	6,728	271,837	859,499									
財源※	特定財源(C)	0	0	315,436	274,500							
	一般財源(D)	6,728	271,837	544,063	26,124							
概算人件費(E)	4,100	7,800	7,900	7,900	7,900							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00		
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	10,828	279,637	867,399	308,524	293,147							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も引続き用地取得に向けた準備を行っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51400601	事業名称	駅前六間通り線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 7 年度 ~ 令和 5 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、SR川口元郷駅とJR川口駅における道路交通の円滑化を図るため実施するもの。	駅前六間通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度は、国からの補助金が配分出来ず、用地取得等の事業進捗を図ることが出来なかったが、未買収地における用地折衝業務を行ったことにより、一定の成果を得ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	75	75	75	未達成					
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	21.10	22.70	22.70	未達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	03細々目	駅前六間通り線街路整備事業					
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度							
予算額(A)	545,103	183,629	59,017	115,025	24,556							
決算額(B)=(C)+(D)	545,103	181,558	0									
財源※	特定財源(C)	0	0	0	59,800							
	一般財源(D)	545,103	181,558	0	55,225							
概算人件費(E)	4,100	7,800	3,950	15,800	7,900							
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	0.50	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	549,203	189,358	3,950	130,825	32,456							

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。事業の必要性から、今後も引き続き用地取得に向けた準備を行っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51400701	事業名称	環状本町飯塚線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 9 年度 ~ 令和 3 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	川口駅周辺市街地整備構想に基づき、JR川口駅東西口を結ぶ環状道路(リング道路)の一部として、駅周辺へ集中する通過交通を分散させるため実施するもの。	環状本町飯塚線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・街路整備工事を行った。 ・用地買収を行った。(公社所有地) ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		街路整備工事	67.60 m
		用地買収	1 件
事業の成果 【定性的評価】	平成30年度は街路整備工事及び用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	53.30	—	56.90	56.80	57.70				
	55.90	達成	55.90	—	55.90	未達成				
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	26	—	27.40	27.60	27.90				
	27.20	達成	27.30	—	27.30	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	04細々目	環状本町飯塚線街路整備事業					
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	234,542	45,454		52,929		57,024	37,739					
決算額(B)=(C)+(D)	226,272	23,874		31,374								
財源※	特定財源(C)	133,670		0		40,800						
	一般財源(D)	92,602		23,874		16,224						
概算人件費(E)	8,200		15,600		15,800	7,900	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	234,472		39,474		47,174	64,924	45,639					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も引き続き用地取得に向けた準備を行っていく。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51400801	事業名称	善光寺荒川線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 11 年度 ~ 令和 元 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、川口駅東口地区における通過交通の処理や安全な歩行空間の整備、防災道路としての効果を図るため実施するもの。	善光寺荒川線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。なお、用地の取得及び物件補償については平成26年度に完了している。平成27年度から平成31年度の予定で電線共同溝整備及び街路整備工事を行う。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・電線共同溝工事(通信)を行った。 ・用地買収を行った。(公社所有地)	項目	実績 単位
		用地買収	1 件
事業の成果【定性的評価】	平成30年度は電線共同溝工事(通信)及び用地買収を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値				94.20	95.70	97.20	100	—	
	実績値・達成状況				94.20 達成	94.20 未達成	95.40 未達成			
指標②	名称				指標・目標値の説明(算定式)					
	単位		指標の種別			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値									
	実績値・達成状況									

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	05細々目	善光寺荒川線街路整備事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	110,950	289,021		556,011		84,700	—				
決算額(B)=(C)+(D)	88,668	253,388		497,161							
財源※	特定財源(C)	76,900	75		30,999		71,200				
	一般財源(D)	11,768	253,313		466,162		13,500				
概算人件費(E)	8,200	7,800		7,900		7,900	—				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	—	—	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	96,868	261,188		505,061		92,600	—				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	平成31年度の事業完了に向け、電線共同溝工事及び街路整備工事を遅滞なく進められるよう、計画的な事業推進を図る。	元年度	現状維持で実施
		2年度	完了
		3年度	—

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51400901	事業名称	環状八間通り線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	川口駅周辺市街地整備構想に基づき、JR川口駅東西口を結ぶ環状道路(リング道路)の一部として、駅周辺へ集中する通過交通を分散させるため実施するもの。	環状八間通り線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・次年度以降に向けた土地鑑定を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		土地鑑定	1 件
事業の成果【定性的評価】	平成30年度は、国からの補助金が配分出来ず、用地取得等の事業進捗を図ることが出来なかったが、次年度以降に向けた土地鑑定等を行ったことにより、一定の成果を得ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない					
	単位	%	指標の種別	結果							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況	79.30	—	79.30	80.70	82.30					
	実績値・達成状況	78.80	未達成	78.80	—	78.80	未達成				
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの					
	単位	%	指標の種別	活動							
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
	実績値・達成状況	51.50	—	52.50	53.60	55.90					
	実績値・達成状況	49.40	未達成	50.50	—	50.50	未達成				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	07細々目	環状八間通り線街路整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	99,631	40,880	85,125	124,663	86,916					
決算額(B)=(C)+(D)	16,658	40,663	378							
財源※	特定財源(C)	0	0	0	114,450					
	一般財源(D)	16,658	40,663	378	10,213					
概算人件費(E)	4,100	7,800	3,950	7,900	7,900					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.50	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	20,758	48,463	4,328	132,563	94,816					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も引き続き用地取得に向けた準備を行っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51400911	事業名称	仲町荒川堤防線街路整備事業	事業区分	通常事業
担当	都市整備部	街路事業課	問い合わせ先	280-1222	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 5 年度 ~ 令和 4 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	都市計画法第59条第1項

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市民等	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とし、川口駅周辺地区の道路整備の一環として整備を進め、良好な交通環境の整備を図るため実施するもの。	仲町荒川堤防線は、都市計画決定された都市計画道路を整備する事業である。主に現道拡幅を行うため、事業用地の取得、物件補償及び整備工事を行う。	
30年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	・用地買収を行った。 ・未買収地における用地折衝業務を行った。	項目	実績 単位
		用地買収	2 件
		物件補償	1 件
事業の成果【定性的評価】	平成30年度は用地買収及び物件補償を行い、事業進捗を図ることが出来た。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	用地取得状況			指標・目標値の説明(算定式)	総取得予定面積に対する用地取得面積の割合 ※目標値は当初予算によるもの、また公社買戻しは実績値に含まない				
	単位	%	指標の種別	結果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	85.10	85.10	89.30	達成					
指標②	名称	事業費執行状況			指標・目標値の説明(算定式)	総事業費に対する国庫補助対象事業費執行額の割合 ※国庫補助対象事業費とは主に工事費、用地、補償費によるもの				
	単位	%	指標の種別	活動						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	28.80	28.80	29.40	達成					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	10目	002細目	09細々目	仲町荒川堤防線街路整備事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	—	—	565,145	—	—					
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	564,335	—	—					
財源※	特定財源(C)	—	—	13,570	—					
	一般財源(D)	—	—	550,765	—					
概算人件費(E)	—	—	7,900	—	—					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.00	0.00	—	—	—	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	572,235	—	—					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	事業認可を取得して整備を行っている路線は全部で11路線あり、地権者との交渉状況や予算等の関係から毎年度、同一路線の成果を出すことは難しい状況である。 事業の必要性から、今後も引続き用地取得に向けた準備を行っていく。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51500101	事業名称	住宅改修資金助成事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	242-6326	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 12 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市住宅改修資金助成要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	川口市に住民登録をしており、市税を完納しているもので、過去にこの制度の助成を受けたことの無いもの。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	住宅改修については、経済対策のみならず、社会資本である既存住宅ストック有効活用の方からも効果性のある施策であり、助成制度により、市内の景気対策、住宅政策の推進に効果が期待できる。	市内の施工業者が行う、費用が20万円(消費税を除く)以上の改修工事に対し、改修工事費の5/100に相当する金額(上限10万円)を助成。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	受付開始4月13日 受付終了11月1日(予算が無くなったため終了)	項目	実績 単位
		助成件数	353 件
		助成金額	24,185,000 円
事業の成果 【定性的評価】	制度利用者からのアンケート結果では、約6,800万円分の工事が、この制度を利用するために市内業者に変更されたものであり、市内の景気活性化に貢献することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	002細目	01細々目	住宅改修資金助成事業			
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	15,000	25,000		25,000		25,000	25,000			
決算額(B)=(C)+(D)	14,365	22,913		24,185						
財源※	特定財源(C)	0		0		0				
	一般財源(D)	14,365	22,913		24,185		25,000			
概算人件費(E)	16,400	23,400		23,700		23,700	23,700			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	30,765	46,313		47,885		48,700	48,700			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	景気活性化と既存住宅ストックの有効活用を目的として実施しており、臨時的な景気活性化の側面を併せ持つため、景気動向や申請状況等を勘案し事業内容を検討する必要がある。平成31年度からは、交付申請書と完了報告書への押印を廃止し、申請者や審査過程での負担軽減を図った。また、速やかな着工を可能とするため、申請受付当日からの着工を認めた。	元年度 効率化して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51500113	事業名称	空家等対策事業	事業区分	主要な事業 その他
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	258-1110(#33-5434)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ④ 鉄道駅周辺整備の推進
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、川口市空家等対策に関する条例、川口市空家等対策協議会条例

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民、市内に存在する空き家の所有者等	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	空き家対策を実施することにより、良好な住環境を整備していくことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家に関する相談 ・空き家・空き建築物の活用・除却の支援 ・空き家の実態調査他業務 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> ・特定空家等を、空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第10項に基づきいわゆる略式代執行により除却(1件) ・空家等への相続財産管理人選任申立て(2件) 	項目	実績	単位
		空き家に関する相談件数(新規・再相談)	200	件
		略式代執行による解体	1	件
事業の成果 【定性的評価】	市民から通報があった空き家のうち、老朽し危険性の高い空き家を中心として、解体に向けた取り組みを行い、市民の安全の向上を図った。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	相談があった空き家の問題改善率			指標・目標値の説明(算定式)	改善措置が講じられた相談空家等の類型件数 ÷ 相談空家等の類型件数
	単位	パーセント	指標の種別	成果		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況	66	66	69	66	67
指標②	名称	所有者不明の空家等の解消			指標・目標値の説明(算定式)	所有者不明の空家等のうち年間に解消した件数
	単位	件	指標の種別	成果		
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況	—	—	3	1	1

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	004細目	02細々目	空家等対策事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	—	—	23,157	26,686	26,686			
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	9,200					
財源※	特定財源(C)	—	790	9,820				
	一般財源(D)	—	8,410	16,866				
概算人件費(E)	—	—	31,600	31,600	31,600			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	40,800	58,286	58,286			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	どちらともいえない			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	9 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
48 /60	空き家問題は、現行制度上は本来的に民事による解決が原則となるが、そのなかで行政が関与できる又はするべきぎりぎりのところまで事業を実施している。今後は国の施策として空き家問題の解決に向かって、不動産制度等の見直しなど抜本的な改革が行われない限りは、空き家の増加は避けられないであろう。	<table border="1"> <tr> <td>元年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>効率化して実施</td> </tr> </table>	元年度	効率化して実施	2年度	効率化して実施	3年度	効率化して実施
元年度	効率化して実施							
2年度	効率化して実施							
3年度	効率化して実施							

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51500131	事業名称	市営前川住宅建替事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先 258-1110(#33-5437)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市営前川住宅	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	昭和35年~38年度に建設された前川住宅は老朽化が著しく、川口市営住宅長寿命化計画においても建替えに位置づけられている。市営住宅の安全性・居住性向上の観点から、老朽化が進んでいるため住宅を建替えるもの。	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計(H28年度) ・第1期建替工事(H29年度~H30年度) ・解体工事(H31年度) ・第2期建替工事(H31年度~H32年度) 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	第1期建替え工事を実施し、完成。	項目	実績 単位	
		基本計画の策定	平成27年度	
		実施計画の策定	平成27・28年度	
事業の成果【定性的評価】	市営住宅の建替えを行い、高層化にすることで戸数の増加を図り、住宅に困窮している市民に対して、住宅を提供することができる。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	市営前川住宅建替事業		指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	単位	指標の種別									
	目標値	実施設計	第1期建替工事	第1期建替工事						第2期建替工事	第2期建替工事
	実績値・達成状況	達成	達成	達成							
指標②	名称			指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	単位	指標の種別									
	目標値										
	実績値・達成状況										

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	03目	001細目	01細々目	市営前川住宅建替事業	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	50,237	564,697		1,311,099		528,481	1,109,342	
決算額(B)=(C)+(D)	44,455	202,970		1,307,301				
財源※	特定財源(C)	14,463	202,970		1,307,301		528,481	
	一般財源(D)	29,992	0		0		0	
概算人件費(E)	0	0		0		0	0	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	44,455	202,970		1,307,301		528,481	1,109,342	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	なし	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51500301	事業名称	住宅政策事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	242-6326	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 27 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民	同左		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	住宅政策を実施することにより、良好な住環境を整備していくことを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 住宅政策の企画・立案 住宅・建築物に関する相談 分譲マンションの管理の適正化の推進 		
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績		
	<ul style="list-style-type: none"> 建築・マンション管理に関する相談会・セミナーの実施 分譲マンション実態調査の実施 住生活基本計画の策定 	項目	実績	単位
		建築・マンション管理に関する相談件数	65	件
		分譲マンション実態調査対象	993	件
事業の成果 【定性的評価】	住宅政策に関する企画・立案、建築相談、マンションの管理に対する支援により、市民が安心して住み続けられることができる良好な住環境の整備を促進した。			

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	01目	004細目	01細々目	住宅政策事業			
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
予算額(A)	24,832	16,335	17,277	1,576	1,576					
決算額(B)=(C)+(D)	16,205	12,033	10,681							
財源※	特定財源(C)	9,376	2,732	5,128	1					
	一般財源(D)	6,829	9,301	5,553	1,575					
概算人件費(E)	41,000	42,900	51,350	51,350	51,350					
従事職員人数(人)	常勤	再任用	5.00	0.00	5.50	0.00	6.50	0.00	6.50	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	57,205	54,933	62,031	52,926	52,926					

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	住生活基本計画の進捗管理、分譲マンション実態調査結果の分析に基づく管理組合に対する支援策の立案に努める。各種相談事業については、マンションの高経年化に伴い相談増が見込まれるが、制度の周知に努める。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51500401	事業名称	既存建築物耐震改修促進補助事業			事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	258-1110(#33-5563)		新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市既存建築物耐震改修補助金交付要綱、川口市既存建築物耐震診断補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築された戸建て住宅、長屋及び共同住宅等の所有者(マンションの管理組合を含む)のうち、耐震診断・耐震改修を実施する者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	耐震診断で地震に対する既存建築物の耐力を確認し、耐震改修で大規模地震発生時における既存建築物の倒壊等による災害を防止する。それにより、安全で安心して暮らすことのできる良好な住宅環境の整備を推進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断費用の2/3を補助。戸建て住宅は上限6万5千円。共同住宅等は1戸当たり5万円、上限150万円。一定の要件を満たす緊急輸送道路閉塞建築物は、上限300万円。 耐震改修費用の23%を補助。戸建て住宅は上限40万円。共同住宅等は1戸あたり30万円、上限300万円。 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	耐震診断は、戸建て住宅7件、共同住宅2件、多数の者が利用する建築物1件。耐震改修は、戸建て住宅4件。	項目	実績 単位
		耐震診断実施件数(戸建て、共同住宅等)	10 件
		耐震改修実施(戸建て)	4 件
事業の成果 【定性的評価】	共同住宅や多数の者が利用する建築物の耐震診断が行われたことで、今後、当該建築物の耐震改修工事等への検討に役立つ。結果として耐震改修工事等へ進んだ場合には、住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率向上へ結び付くものである。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称	住宅の耐震化率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震化率: 1 - (耐震性なしの旧耐震基準戸数 ÷ 総住戸数) × 100%にて算出。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は平成32年度末で95%。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	91	92	93	94	95				
指標②	名称	多数の者が利用する建築物の耐震化率			指標・目標値の説明(算定式)	耐震化率: 1 - (耐震性なしの旧耐震基準建築物 ÷ 総建築物数) × 100%にて算出。川口市耐震改修促進計画による耐震化率の目標は平成32年度末で95%。				
	単位	%	指標の種別	成果						
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度				
	実績値・達成状況	85.80	88.05	88.20	92.80	95				

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	03細々目	既存建築物耐震改修促進補助事業				
年度	平成28年度	平成29年度			平成30年度		令和元年度		令和2年度		
予算額(A)	16,550	38,190			38,042		25,010		14,300		
決算額(B)=(C)+(D)	9,010	18,424			5,282						
財源※	特定財源(C)	4,505	10,919			2,641		13,255			
	一般財源(D)	4,505	7,505			2,641		11,755			
概算人件費(E)	16,400	15,600			15,800		15,800		15,800		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	25,410	34,024			21,082		40,810		30,100		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	6 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
43 /60	住宅の耐震化率は、今年度に限り達成には至らなかったものの、毎年度堅調に上昇はしている。また多数の者が利用する建築物の耐震化率においても微増はしているものの未達成が続いている。今後の対策として、耐震改修工事への補助拡充も検討しつつ、川口市として目指すべき現実的な耐震化の方針を考えていく必要がある。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	効率化して実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51500501	事業名称	市営住宅施設運営費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先	258-1110(#33-5436)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人都市再生機構からの公営住宅の借上げ 市営住宅の家賃滞納者に対する訴訟手続き 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
		項目	実績 単位
		公営住宅の借上げ	69 戸
住宅明渡等請求訴訟	2 件		
事業の成果 【定性的評価】	借上げによる市営住宅の戸数増により、市内の住宅困窮者が応募可能な住戸を増加させ、適正な市営住宅運営に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	02目	002細目	01細々目	市営住宅施設運営費	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	71,310	71,255		71,282		70,958	70,958	
決算額(B)=(C)+(D)	66,876	66,692		67,386				
財源※	特定財源(C)	66,876	36,966		41,532		41,225	
	一般財源(D)	0	29,726		25,854		29,733	
概算人件費(E)	3,280	3,120		3,160		3,160	3,160	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	70,156	69,812		70,546		74,118	74,118	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	市営住宅の明渡等請求訴訟には多くの費用や事務量が必要になるため、平時より市営住宅入居者の滞納解消に努める。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51500601	事業名称	市営住宅施設管理費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	住宅政策課	問い合わせ先 258-1110(#33-5436)	新規・継続	継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 25 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 - ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	公営住宅法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市営住宅入居者及び市内に居住し、真に住宅に困窮する低所得者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	市営住宅を適正に運営するため。	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の施設管理 市営住宅の管理代行及び業務委託 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 市営住宅の募集回数を2回から3回に増やし、市内の低所得の住宅困窮者に対する市営住宅への入居機会を拡大した。 単身高齢者への安否確認サービスや24時間対応コールセンターへの開設による緊急時への迅速な対応を向上させた。 	項目	実績
		市営住宅の管理戸数	2,539
市営住宅の募集回数	3	回	
事業の成果 【定性的評価】	川口市を含む県内14自治体約38,000戸の管理実績により培ったノウハウ等を持つ埼玉県住宅供給公社に管理代行及び業務委託することによって、より適正な市営住宅の管理に寄与した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	05項	02目	003細目	01細々目	市営住宅施設管理費	
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度	
予算額(A)	342,062	284,889		303,868		300,096	300,096	
決算額(B)=(C)+(D)	322,268	266,174		292,908				
財源※	特定財源(C)	266,174		292,908		300,096		
	一般財源(D)	0		0		0		
概算人件費(E)	8,200	7,800		7,900		7,900	7,900	
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	330,468	273,974		300,808		307,996	307,996	

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	十分行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
54 /60	応募可能な住戸を増加させるため、平時より市営住宅の入居・退去状況の把握に努め、住戸の小規模修繕等を適切に管理・実施する。	<table border="1"> <tr> <td>元年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>2年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> <tr> <td>3年度</td> <td>現状維持で実施</td> </tr> </table>	元年度	現状維持で実施	2年度	現状維持で実施	3年度	現状維持で実施
元年度	現状維持で実施							
2年度	現状維持で実施							
3年度	現状維持で実施							

実施計画事業評価調書

評価対象年度	30年度
--------	------

事業コード	51500611	事業名称	建築台帳等電子化事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	258-1110(#31-5562)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 30 年度 ~ 平成 30 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	建築基準法

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	一般財団法人 建築行政情報センター	建築計画概要書を取得・活用しようとする人	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	紙媒体により保管している旧鳩ヶ谷市分の建築計画概要書を電子化する。	建築計画概要書のスキャン・リネーム 建築行政共用データベースシステムへの投入	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	旧鳩ヶ谷市分建築計画概要書のスキャン・リネーム及び共用データベースシステムへの投入 6,635件	項目	実績 単位
事業の成果 【定性的評価】	紙媒体の建築計画概要書が電子化されることにより、物件詳細の把握を短時間で行うことができるようになったため、窓口対応時間を短縮することができた。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	07目	001細目	02細々目	建築台帳等電子化事業
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
予算額(A)	—	—	3,543	—	—		
決算額(B)=(C)+(D)	—	—	3,464				
財源※	特定財源(C)	—	—	0	—		
	一般財源(D)	—	—	3,464	—		
概算人件費(E)	—	—	7,900	—	—		
従事職員人数(人)	常勤	再任用	—	—	1.00	0.00	—
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	—	—	11,364	—	—		

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行わなかった	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	現在、紙媒体の建築計画概要書は、内容確認が終わり次第随時電子化を行っており、今後も継続して電子化を行っていく。	元年度 完了 2年度 — 3年度 —

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51500701	事業名称	建築審査会経費	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	258-1110(#33-5561)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	昭和 46 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	建築基準法、川口市建築審査会条例、川口市建築審査会規則

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	・市内の建築物等 ・特定行政庁(川口市)・指定確認検査機関等の処分に不服のある者	・建築に際し、建築審査会の同意を要する物件の建築主 ・同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	特定行政庁(川口市)から建築基準法に基づく特例許可への同意を求められた際の審議や、特定行政庁・指定確認検査機関等の処分に不服のある者から審査請求があった場合の裁決等を公平中立的な立場で行うこと。	審査会を月1回程度開催できる体制を整え、案件があった場合は速やかに開催する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	14件の審議を行い、全て同意した。 ・接道規定の緩和の許可 12件 ・道路内の建築制限に関する特例許可 2件	項目	実績 単位
		建築審査会の開催	7 回
事業の成果 【定性的評価】	建築行政の適正化が図られ、安心安全なまちづくりが進められる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	002細目	01細々目	建築審査会経費	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	1,174	1,171	1,085	1,171	1,171			
決算額(B)=(C)+(D)	723	752	761					
財源※	特定財源(C)	723	752	761	1,085			
	一般財源(D)	0	0	0	86			
概算人件費(E)	8,200	7,800	7,900	7,900	7,900			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	8,923	8,552	8,661	9,071	9,071			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	改善の余地なし			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	専門性が高く、建築関係法令に精通することが求められるため、特定行政庁の職員及び建築審査会委員の力量が課題となることから、研修会等に積極的に参加し、スキルアップを図っていききたい。	元年度 現状維持で実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 30年度

事業コード	51500801	事業名称	道路後退用地分筆補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	258-1110(#33-5561)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 4 年度 ~ 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市道路後退用地整備要綱、川口市道路後退用地整備要領、川口市道路後退用地整備要綱補助金交付基準

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	建築の際に、敷地が建築基準法第42条第2項に規定する幅員4m未満の道路等に接しており、中心から2m部分まで後退し、その後退部分(道路後退用地)を分筆し、市に寄付した建築主又は土地所有者	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	狭い道路の拡幅整備を促進し、安全で良好な市街地の形成と住環境の整備を図るため。	分筆に係る調査、測量、登記等の経費を負担した者(建築主又は土地所有者)に対し、経費の2/3(限度額12万円)を補助する。	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	中央地区=4件 南平地区=1件 青木地区=1件 鳩ヶ谷地区=2件 神根地区=2件 新郷地区=1件	項目	実績 単位
		補助金交付件数	11 件
事業の成果 【定性的評価】	建築に伴う道路後退に係る分筆費用の補助を行い、狭い道路が拡幅される。狭い道路の拡幅により、安全で良好な住環境の整備がされる。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	01細々目	道路後退用地分筆補助事業	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
予算額(A)	2,400	2,400	2,160	1,680	1,680			
決算額(B)=(C)+(D)	898	1,168	1,251					
財源※	特定財源(C)	898	584	480	0			
	一般財源(D)	0	584	771	1,680			
概算人件費(E)	3,280	3,120	3,160	3,160	3,160			
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	4,178	4,288	4,411	4,840	4,840			

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	12 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
51 /60	建築に伴う寄附が条件であることから景気の動向に左右される面があるものの、申請件数が安定してきており、申請状況に合わせて予算規模をやや縮小する。 制度について、ホームページへの掲載、チラシの配布等により引き続き周知を図っていく。	元年度 縮小して実施 2年度 現状維持で実施 3年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調書

評価対象年度 30年度

事業コード	51500901	事業名称	民間建築物アスベスト対策補助事業	事業区分	通常事業
担当	都市計画部	建築安全課	問い合わせ先	258-1110(#33-5566)	新規・継続

1 事業期間・根拠等

事業期間	平成 22 年度 ~ 令和 2 年度
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 1 住・工・商・緑が共存した計画的な土地利用の推進 — ⑤ 良好な住環境の整備
根拠法令等	川口市民間建築物アスベスト対策事業補助金交付要綱

2 事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	市内に存する民間建築物の所有者等で、アスベストの含有分析調査事業を行う者、分析調査によりアスベストが含有されていることが確認された吹付けアスベストの除去等の工事を行う者。	左記建築物所有者等及び当該施設利用者、近隣住民をはじめとした市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられた建材のアスベスト含有調査及び除去等を促進することにより、アスベストの飛散による健康被害を防止し、安全で安心して暮らすことのできる良好な住環境の整備を推進することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 含有分析調査＝経費の全額(限度額25万円)を補助する。 除去等の工事＝経費の2/3(限度額300万円)を補助する。 	
30年度の 実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な実績	
	アスベストの除去等の工事 住宅兼店舗 1件(処理内容＝除去)	項目	実績 単位
		除去等の工事	1 件
事業の成果 【定性的評価】	当該年度において、アスベストの除去等の工事が1件行われ、安全で安心して暮らせる良好な住環境の整備に貢献した。		

3 事業活動・成果の状況

指標①	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					
指標②	名称		指標・目標値の説明(算定式)			
	単位	指標の種別				
	目標値	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	実績値・達成状況					

4 年度別事業費(単位:千円)

予算費目	一般会計	08款	04項	08目	003細目	02細々目	民間建築物アスベスト対策補助事業				
年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度	令和2年度				
予算額(A)	7,500	7,500		6,000		6,000	6,000				
決算額(B)=(C)+(D)	64	4,400		3,000							
財源※	特定財源(C)	64	4,400		3,000		5,687				
	一般財源(D)	0	0		0		313				
概算人件費(E)	3,280	3,120		3,160		3,160	3,160				
従事職員人数(人)	常勤	再任用	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	
総事業費{(A)又は(B)}+(E)	3,344	7,520		6,160		9,160	9,160				

※評価年度以前は決算額(B)の財源を、評価年度の翌年以降は予算額(A)の財源を表示しています。

5 視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	11 /15	有効性	期待どりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込めない			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

6 総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
44 /60	ホームページへの掲載、リサイクル法の手続き時の機会を通して周知に努めているが、平成30年度は1件の除去工事に留まった。2年後に制度の終了を計画していることから、とりこぼしのないよう一層の周知に努めていきたい。	元年度	現状維持で実施
		2年度	現状維持で実施
		3年度	廃止